

食品等流通持続化モデル総合対策事業

【令和4年度予算概算決定額 216（285）百万円】

<対策のポイント>

食品等流通の合理化・高度化を図るため、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減、コールドチェーンの整備、食料品アクセスの確保等、効率的なサプライチェーン・モデルを構築します。

<事業目標>

- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（10%〔2030年まで〕）
- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. デジタル化・データ連携による効率的な食品流通モデルの構築

コードを標準化し、デジタル化・データ連携することで、サプライチェーンの全ての者が効率的な流通にアクセス可能となり、**全体の業務を効率化し、コスト低減を実現するモデルを構築**します。

- ① 国際的な標準規格等と調和した、コードの標準化、システム間データ連携による**受発注・トレーサビリティの実証**等の取組モデルを支援します。
- ② ①の取組と合わせて、コード標準化、データ連携による受発注・トレーサビリティの実証等の効果を最大限活用する観点から、**自動化技術の導入、コールドチェーンの確保**等の取組モデルを支援します。

2. 食料品アクセスの確保

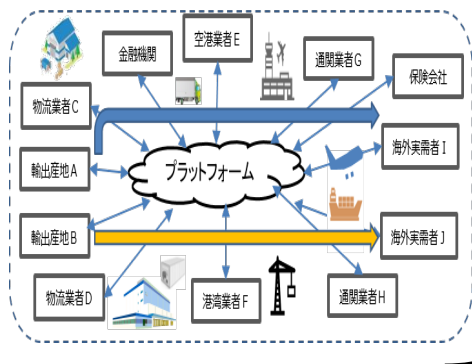
食料品アクセスの確保に向けた課題解決のため、**新技術の活用**や**新しいネットワーク連携**による取組を支援します。

3. 川下から川上までの流通実態把握手法についての調査

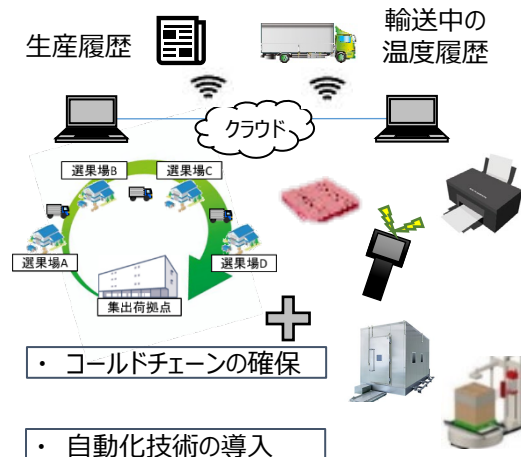
サプライチェーン上の流通実態を恒常的・定期的かつ即時性をもって把握できるよう手法の検討を行い、統計情報としての公表資料を作成するための体系構築に向けた調査を行います。

1. デジタル化・データ連携モデル

- ・ コードの標準化、データ連携



- ・ トレーサビリティ
- ・ 受発注等のペーパーレス化、キャッシュレス化
- ・ 受発注等の業務の自動化



2. 食料品アクセスの確保

従来からの
取組



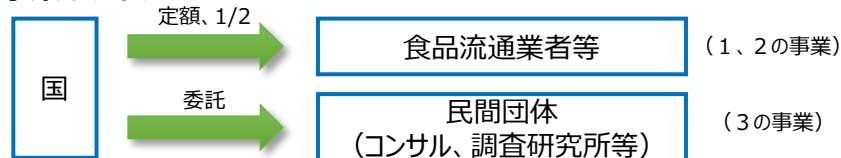
新技術の活用
(バーチャルスーパー、無人店舗、
ドローン自動配送)

新しいネットワーク連携
(地方公共団体、介護福祉施設、
商店街)

従来よりも
広い範囲で
食料品の安定供給
を実現



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課（03-3502-8237）